

DISCUSSION PAPER SERIES

中国都市部における職業分離と長期労働供給

岑智偉 李麗華

No.2016-02



京都産業大学大学院経済学研究科
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

Graduate School of Economics
Kyoto Sangyo University
Motoyama-Kamigamo, Kita-ku, Kyoto,
603-8555, Japan

2016/02/29

中国都市部における職業分離と長期労働供給

岑智偉* 李麗華†

2016年2月

概要

本稿は Todaro migration model (Todaro (1969) など) と Meng and Zhang (2001) の分析方法を参照し、2002年のCHIPデータを用いて、中国の東部、中部と西部地域における農村移民と都市住民の職業選択に影響を与える要因(教育年数、年齢、戸籍など)を明らかにした上、中国各地域における職業分離(農村移民に対する差別)を数量的に測定し、以下の結論を得ている。

第1に、職業分離を考慮した「修正期待賃金格差」で修正された Todaro migration model では、農村移民の選択可能な職業取得確率は Todaro migration model で示したものより低い。よって、職業分離が存在する場合、農村移民の期待賃金が時間と共に上昇できず、都市住民の実質賃金が農村移民の平均賃金を大きく上回っている状況では、労働移動が続くが、農村移民が職業選択差別を受けていることに気づき、都市部への労働供給を断念するとすれば、労働供給は均衡状態より低くなる。

第2に、(1)各地域において、平均教育年数はホワイトカラーを選択する確率に影響を与えているが、ブルーカラーの職業選択にはほとんど影響を与えていない。(2)都市住民の勤続年数は農村移民より倍以上(ホワイトカラー層では約3倍以上)であり、そのため、勤続年数は(東部を除き)都市住民の職業選択に有意に影響を与えており、農村移民の職業選択にそれほど影響を与えていない。勤続年数の職業取得に対する要因については、Meng and Zhang (2001) は全く考慮していない。(3)差別的な要因を表す戸籍ダミーは東部地域のホワイトカラーと生産部門の労働者の職業取得に有意に影響を与えており、それによる限界効果は農村移民よりも都市住民の方が大きいである。

第3に、西部を除き、職業分離(職業取得に対する差別)はあることが判明された。ホワイトカラーに属すべき18.11%の東部の農村移民と11.68%の中部の農村移民はブルーカラーの仕事に従事し、ブルーカラーに属すべき40.88%の東部の都市住民と41.77%の中部の都市住民はホワイトカラーの仕事に従事している。西部地域について、ブルーカラーに属すべき4.81%の西部の農村移民と47.40%の西部の都市住民がホワイトカラーの仕事に従事している。

第4に、以上の推計結果を「修正期待賃金格差」で修正された Todaro migration model で考察すれば、以下のインプリケーションが得られる。即ち、西部地域を除き、中国の都市部における農村移民に対する差別(職業分離)があり、それは農村移民の都市部での職業選択ないし職業取得確率に影響を与えている。しかし、これは制度的な要因(戸籍制度)によるものであれば、農村移民の職業取得確率(就業機会)が構造的に低くなる可能性があり、都市住民と農村移民の構造的な所得格差(相対的所得格差)は解消されず、労働移動は期待賃金格差ではなく、都市住民と農村移民の相対的な所得格差によって行われる可能性がある。このような状況が長く続けば、農村移民は自分が差別を受けているという状況に気づき、それを耐えられなくなると、労働移動も都市部への労働供給もなくなり、都市部の長期労働供給に不安定をもたらすことはなりかねない。この解釈は、2004年以降の中国において、労働移動が自由になっても、都市部における農村移民と都市住民の格差が解消されず、毎年1億人以上の農村移民が存在しているにもかかわらず、「民工荒」が起きてしまった現象に対する1つの理論的・実証的な説明となる。

* 京都産業大学経済学部 (cen25@cc.kyoto-su.ac.jp)

† 京都産業大学大学院経済学研究科博士前期課程修了

1 はじめに

2000 年以降、市場経済の本格化に伴い、中国国内の労働移動も自由となった^{*1}。労働移動が自由に続く場合、経済収束性 (convergence) が高くなり (Barro and Sala-i-Martin (2004)) 都市部の労働供給も確保される (Harris and Todaro (1970)) と考えられる。しかし、2000 年以降の中国では、都市と農村の所得格差、とりわけ都市部における農村からの出稼ぎ労働者である農村移民 (Non Hukou 住民) と都市住民 (Hukou 住民)^{*2}の間の賃金格差は全く縮小傾向が見られていない^{*3}。一方、2004 年において、11,800 万人^{*4}の農村移民が存在しているにもかかわらず、沿岸地域を中心とする都市部では 500 万人以上の労働力不足^{*5}、いわゆる「民工荒」(農村移民による労働供給が不足している状況)問題が起きた。これらの既存の理論では理解できない現象をどう説明すべきかについて、様々な議論が展開されている。

まず、労働移動と賃金格差 (所得格差) について、労働移動を考慮に入れたクズネッツ仮説またはクズネッツ転換点の有無についての検証はその 1 つである。李 (2009) は 1978 ~ 2005 年の中国農村と都市部の世帯調査データを用いて、中国におけるクズネッツ仮説 (経済発展と所得格差についての逆 U 字型仮説) を検証し、中国において都市部以外はクズネッツ仮説が成立していないことを示した。都市部については、クズネッツ仮説が有意に成立し、1 人当たり所得の年平均上昇率が 10% であれば、2018 年の中国都市部では、クズネッツ転換点が現れ、その際のジニ係数は 0.42 であると推計されている。更に、李 (2009) は、都市部の失業率や労働移動などの所得格差に対する要因を考慮に入れ、労働移動の代理変数 (労働人口に占める流入労働人口の割合) などを制御変数として取り入れた推計結果では、労働移動と所得格差 (ジニ係数) の関係について、「所得格差は流入労働力の割合上昇につれて拡大を続け、その割合が 45 ~ 50 % に達した時に最高」(李 (2009) 61 頁)であることを示した。2005 年の抽出率 1% の中国人口センサスのデータによれば、都市部に流入した農村移民の割合は約 15.4% であったため、「今後も相当長い期間、流入労働力の割合増加が所得格差を拡大させていく」(李 (2009) 61 頁) という結論を導いている。

一方、2004 年以降に表面化し 2009 年に再燃した「民工荒」の要因を説明するものとして、中国におけるルイス転換点通過の有無 (蔡 (2007) 蔡・都 (2007) 劉 (2010) 南他 (2013))、労働市場のミスマッチ (株式会社日本総合研究所^{*6} (2008) 柯 (2010, 2011)) といった議論が挙げられる。ルイス転換点については、中国経済は既にルイス転換点を通じた (劉 (2010))、ルイス転換点に近づいている (蔡 (2007)) とルイス転換点を通していない (南他 (2010)) といった異なった議論があるが、確定的な結論はまだ得られていない。これらに対し、「民工荒」は中国の労働市場におけるミスマッチに起因されるといった議論の多くは調査

^{*1} 1990 年における農村からの出稼ぎ労働者 (中国では「外出農民工」) の人口は 2,160 万人であったのに対し、2000 年と 2010 年の出稼ぎ労働者規模は 10,600 万人 (流動人口の 87.6%) と 15,335 万人 (流動人口の 69.4%) であり、それぞれ 1990 年の 4.9 倍と 7.1 倍であった。データの出所: 1990 年と 2000 年の出稼ぎ労働者については楊・楊 (2009) を参照し、2010 年の出稼ぎ労働者及び 2000 年と 2010 年の流動人口については中国統計局 (2014a) と中国統計局 (2014b) を参照している。

^{*2} Hukou とは中国語で戸籍のことを言う。Non Hukou 住民とは都市戸籍をもたない住民 (一般で言う出稼ぎ労働者 (農民工) のこと、暫住戸籍をもつ都市部在住の農村戸籍住民) のことであり、Hukou 住民は都市戸籍がある住民のことを言う。多くの英文文献では、出稼ぎ労働者を rural migrant (農村移民) または Non Hukou 住民を、都市住民を Hukou 住民と呼んでいる。本稿は、主要な参考文献である Meng and Zhang (2001) に合わせて、出稼ぎ労働者を農村移民、都市戸籍をもつ都市部在住の市民を都市住民と呼ぶことにする。

^{*3} 2002 年の CHIP データの試算によれば、1998 年 ~ 2001 年の都市部のジニ係数は 0.344 ~ 0.35 であり、2002 年の都市住民と農村移民の間のジニ係数は 0.37 である。CHIP データについては第 2 節で詳しく説明する。

^{*4} データの出所: 楊・楊 (2009)

^{*5} データの出所: 陳 (2006)

^{*6} 以下では株式会社日本総合研究所を総合研究所と略す。

報告に基づいた現状分析である。柯（2010、2011）は2008年の金融危機による労働需要曲線の下方シフトが中国労働市場のミスマッチをもたらし、「民工荒」はそれに起因されると分析している。総合研究所（2008）は、中国の「民工荒」は2002年後半から見られ始めた現象であり、その背景には、農村部における20～39歳年齢層の人口が急減していることと、帰省した出稼ぎ労働者は再び都市部に戻らないといった事実があったと指摘している。

以上の諸議論は、中国の所得格差問題や「民工荒」問題を考察する際に、様々な情報と示唆を与えているものの、これらの問題を考える上で、非常に重要である制度的な側面と、それ考慮に入れた場合の中国都市部における労働移動と所得格差及び労働供給の関係を明らかにせず、以下の問題点があると思われる。第1に、李（2009）は労働移動要因を考慮したクズネット仮説の検証では、クズネット仮説が成立していないものの、労働移動と所得格差の関係は逆U字型であると強調している。これは労働移動が続けば、農村移民の所得水準が上昇することを前提にしている。しかし、後に説明するように、農村移民の都市部における職業選択に差別があれば、その前提が成立しない可能性がある。第2に、「農村過剰労働」の有無を議論するルイス転換点論^{*7}を用いて「民工荒」を説明しようとする分析は現実の状況を正確に反映していない。2004年以降、農村移民人口の増加率は減少しているものの、現在まで毎年1億人以上（流動人口の6割強）の農村移民人口が存在している（楊・楊（2009）、中国統計局（2014a））。この事実がある以上、ルイス転換点論で「民工荒」現象を解釈するのは少しこじつけているように思われる。一方、労働市場のミスマッチによる「民工荒」の説明では、労働供給側の意識決定を全く考慮せず、帰省した出稼ぎ労働者が再び戻らない原因についても全く明らかにされていない。以上のように、中国都市部における所得格差や「民工荒」の現象を明らかにするには、より説得力のある理論と実証分析が必要である。本稿は理論と実証の両面からこれらの現象を明らかにする。

労働移動と所得格差及び労働供給の関係についての理論・実証分析として、Todaro（1969）やTodaro（1980）、Todaro and Smith（2009）、Brown *et al.*（1980）、Meng and Zhang（2001）などが挙げられる。まず、Todaro migration model（以下ではTMMと略す）と称される労働移動決定モデル（Todaro（1969）、Todaro（1980）、Todaro and Smith（2009））では、労働移動の決定要因は、都市部の期待賃金格差、すなわち、「（都市部での職業取得確率×都市部の実質賃金）-農村部門の平均賃金」であり、職業取得確率は都市部門での就業機会に依存し、就業機会は都市部に在住する時間と共に増えていくことを理論的に示している。よって、TMMは、農村移民は都市部に長く在住するほど職業取得確率が高くなり、期待賃金格差水準も高くなると考えている。期待賃金格差がある限り、農村移民の都市部への労働移動が続く。

TMMでは期待賃金を決める職業取得確率が非常に重要な役割を果たしている。Brown *et al.*（1980）はlogitモデルを用いて、職業取得確率とその要因について実証分析を行っている。Meng and Zhang（2001）はBrown *et al.*（1980）と同様の実証方法で職業取得確率そのものについて計測を行っている。Meng and Zhang（2001）は上海の流動人口調査データを用いて、中国労働市場における制度的な要因による職業選択への影響、即ち中国労働市場における職業分離（occupational segregation）について実証分析を行った。Meng and Zhang（2001）の主な結論として、上海における都市住民と農村移民の間に、職業取得に対する差別があり、ブルーカラーに属すべき22%の都市住民はホワイトカラーの仕事に従事し、ホワイトカラーに属すべき6%の農村移民はブルーカラーの仕事を行っている。Meng and Zhang（2001）はこのような農村移民と都市住民間の職業取得に対する職業分離は50前にスタートした戸籍制度（HRS: Household Registration System）により形成された中国の二重労働市場における農村移民に対する職業取得の差別によるものだと指

^{*7} ルイス転換点について、静学モデルまたは比較静学モデルで時系列データを用いて分析する 경우가多い。しかし、転換点は動学的な概念であり、理論モデルに時間の要素を取り入れず、動学的な概念を静学モデルで説明するルイス転換点の議論は少し無理があるように思われる。

摘している。

本稿は TMM と Meng and Zhang (2001) の分析方法を参照し、2002 年の中国家計調査 (CHIP) データを用いて、中国の東部、中部と西部地域における農村移民と都市住民の職業取得に影響を与える要因 (教育年数、年齢、戸籍など) を明らかにした上、中国各地域における職業分離を数量的に測定する。以下の点において、本稿は Meng and Zhang (2001) の分析と異なる。第 1 に、Meng and Zhang (2001) の分析は上海に限定して行っているが^{*8}、本稿はより広範囲で東部、中部と西部地域について検証を行っている。第 2 に、本稿は TMM における職業取得確率を Brown et al. (1980) や Meng and Zhang (2001) などの実証方法で推計し、その実証結果を本稿で定義した「修正期待賃金格差」で修正された TMM で解釈することにより、2004 年以降に表面化した「民工荒」の要因の 1 つは農村移民に対する職業取得の差別であることを理論的・実証的に示す。

本稿は以下の構成で分析を進めていく。第 2 節では、労働移動と所得格差、労働供給の関係を理論的に示した上、職業取得確率と職業分離についての実証分析方法をまとめる。第 3 節では、本稿が用いる中国の家計調査データ (CHIP) を説明する。第 4 節では、推計結果と解釈をまとめる。第 5 節では、結論と今後の課題について言及する。

2 分析方法

まず、TMM (Todaro (1969) Todaro (1980) Todaro and Smith (2009)) を参照しながら、労働移動と所得格差、労働供給の関係を整理しまとめる。都市部への労働移動量は $M = M_u + M_c$ で与えられるとする。 M_u は TMM の考え方に従い期待賃金格差の存在により行われ、 M_c はそれ以外の要因によって実現されるものとする。労働移動と都市部労働供給の関係は以下の式で与えられるとする。

$$L_{u,j}^* = M_{u,j}(d_j) + l_j \quad \left(M'_{u,j}(d_j) > 0 \right) \quad (1)$$

ここで、 l_j は都市部における j 業種の労働雇用量であり、 $L_{u,j}^*$ はある均衡状態における都市部の j 業種の労働供給を表す。簡単のため、都市部の j 業種の労働供給 $L_{u,j}^*$ は都市部の j 業種の労働雇用量 l_j と労働移動 M_u における j 業種の労働移動量 $M_{u,j}$ によって達成されるとする。 d_j は期待実質賃金格差 (expected urban rural real income differential) を表し、以下の式で与えられるとする。労働移動 $M_{u,j}$ は期待実質賃金格差の増加関数 ($M'_{u,j}(d_j) > 0$) であるとする。

$$d_j = P_j(x) \times w_{u,j} - \bar{w}_r \quad (2a)$$

ここで、 $w_{u,j}$ とは \bar{w}_r はそれぞれ都市部 j 業種の実質賃金と農村部平均賃金を表し、 $P_j(x)$ は都市部での職業取得確率を表す。 $P_j(x)$ は以下のように、就業機会または就職確率 (π) に依存するものとする。

$$P_j(x) = \pi_j(1) + \sum_{t=2}^x \pi_j(t) \prod_{s=1}^{t-1} (1 - \pi_j(s)) = \pi_j(1) + \pi_j(2) \times (1 - \pi_j(1)) \\ + \pi_j(3) \times (1 - \pi_j(1)) \times (1 - \pi_j(2)) + \dots + \pi_j(x) \times (1 - \pi_j(1)) \times (1 - \pi_j(2)) \times \dots \times (1 - \pi_j(x-1)) \quad (3)$$

$\pi(t)$ は以下の式で与えられる。

^{*8} 2010 年における上海人口 2301.9 万人の中の約 4 割 (897.7 万人) は流動人口である (2010 年上海人口センサス)。その意味では、Meng and Zhang (2001) のサンプル選択は良いものだと思うのだが、中国全体または中国の地域性を反映できない。

$$\pi(t) = \frac{\dot{l}(t)}{L(t) - l(t)} = \frac{\gamma l(t)}{L(t) - l(t)} \quad (4)$$

ここで、 $L(t)$ と $l(t)$ はそれぞれ都市部労働総人口と都市部の労働雇用量を表し、 $L(t) - l(t)$ は都市部門の失業を表す。 γ は雇用創出率（工業生産の成長率と工業生産の労働生産性の差、すなわち、 $\dot{l} = \frac{\dot{Y}}{Y} - \frac{\dot{y}}{y} = \gamma$ である。但し、 Y は工業産出であり、 $y = \frac{Y}{L}$ は雇用者 1 人当たりの工業産出）であり、 $l(t)$ は都市部門での雇用創出機会（就業機会）を表す。このように、都市部における職業取得確率 $P_j(x)$ は就業機会（就職確率） $\pi(t)$ に依存し、就業機会（就職確率）は都市部門の就業創出機会 $l(t)$ に依存する。（3）式と（4）式で示されているように、期間が長くなるほど、職業取得確率 $P_j(x)$ も高くなる。以下の式のように、労働移動または労働供給（（1）式）の意識決定は期待賃金格差によって行われる。

$$d_j \geq 0 \quad \Leftrightarrow \quad P_j(x) \times w_{u,j} \geq \bar{w}_r \quad \text{or} \quad \frac{w_{u,j}}{\bar{w}_r} \geq \frac{1}{P_j(x)} \quad (2b)$$

（1）式、（2a）、（2b）式で分かるように、期待実質賃金格差が存在する限り、労働移動は続き、都市部の労働供給が確保される。これらの関係を成立させるには、式（2b）により、（1）都市部期待実質賃金水準が農村部平均賃金水準を上回る（ $P_j(x) \times w_{u,j} \geq \bar{w}_r$ が成立する）こと、（2）都市部での職業取得確率（ $P_j(x)$ ）が低くても、都市部の実質賃金と農村部の平均賃金の相対的格差が十分に大きくなる（ $\frac{w_{u,j}}{\bar{w}_r} \geq \frac{1}{P_j(x)}$ が成立する）ことが必要である。ケース（2）を農村移民の職業取得における差別問題に適応すれば、後に示されるように、職業取得に対する差別（職業分離）が存在すれば、職業取得確率（ $P_j(x)$ ）が構造的に低くなる可能性があり、都市住民と農村移民の構造的な所得格差（相対的所得格差）は解消されず、労働移動は期待賃金格差ではなく、都市住民と農村移民の相対的な所得格差によって行われる可能性がある。

次に、理論モデル（（2a）式、（2b）、（3）式）における職業取得確率 $P_j(x)$ の測定について、Meng and Zhang（2001）を参考にまとめてみる。

Brown *et al.*（1980）は職業取得に影響を与える諸要因を考慮し、logit モデルを用いて、職業取得の確率とその要因についての実証分析を行っている。Meng and Zhang（2001）は Brown *et al.*（1980）の分析方法を用いて、上海市流動人口調査（サンプル数：6609 人；農村移民：5614 人）と上海住民人口調査（サンプル数：3000 人；都市住民：2514 人）データを用いて、上海市における都市住民と農村移民の職業取得の確率を推計し職業分離の測定を行った。以下では、Meng and Zhang（2001）の分析方法を整理しまとめる。

Meng and Zhang（2001）は Brown *et al.*（1980）と同様に、確率的職業選択とその要因分析について、以下多項 logit モデルを用いている（但し、 β'_j と x_i はベクトルを表している）。職業選択の誘導形としての多項 logit モデルは以下のように与えられる。

$$P_{i,j} = \text{prob}(y_i = \text{occupational}_j) = \frac{\exp(\beta'_j x_i)}{\sum_{k=1}^J \exp(\beta'_k x_i)} \quad (i = 1, 2, \dots, N \quad ; \quad j = 1, 2, \dots, J) \quad \sum P_{i,j} = 1 \quad (5)$$

ここで、被説明変数 $P_{i,j}$ は $i(= 1, 2, \dots, N)$ 個人が $j(= 1, 2, \dots, J)$ 職業を選択（取得）する確率を表し、説明変数には、年齢、平均教育年数、結婚状況、性別などが含まれている。多項 logit モデルでは、 J 個の選択肢のうち、 $J - 1$ 個が決まれば、 J 個目も決まる性質を持っているので、 $J = 1$ を基準化すれば、logit モデルは以下のように単純化される。

$$P_{i,1} = \frac{1}{1 + \sum_{k=2}^J \exp(\beta'_k x_i)} \quad ; \quad P_{i,j} = \frac{\exp(\beta'_j x_i)}{1 + \sum_{k=2}^J \exp(\beta'_k x_i)} \quad (j = 1, 2, \dots, J) \quad (6)$$

式(6)により、多項 logit モデルの確率比であるオッズ比 (odds ratio) は以下のように求められる。

$$\frac{P_{i,j}}{P_{i,1}} = \exp(\beta'_j x_i) \quad (7)$$

この式を用いて、職業分離を測定できる。一方、2 項 logit モデルは以下のように表される。

$$P_{i,j} = \frac{\exp(\beta'_j x_i)}{1 + \exp(\beta'_j x_i)} \quad (8)$$

その説明変数の効果を評価するオッズ比は以下ようになる。

$$\frac{P_{i,j}}{1 - P_{i,j}} = \exp(\beta'_j x_i) \Rightarrow \ln\left(\frac{P_{i,j}}{1 - P_{i,j}}\right) = \beta'_j x_i \equiv z \quad (9)$$

確率の部分以外は、多項 logit モデルと 2 項 logit モデルは同じ構造を持っている。一般的に、多項 logit モデルも 2 項 logit モデルも職業選択の確率に影響を与える効果を見るものとして、推計パラメーターというよりも、説明変数の効果を評価するオッズ比の限界効果の方が重要とされる。但し、職業分離モデルでは、その限界効果よりも、各グループ（ここでは都市住民と農村移民）に対するパラメーターの推定値の比較が重要であると考えている (Meng and Zhang (2001))。しかし、推計パラメーターが直接に比較できないのも多項 logit モデルと 2 項 logit モデルの特徴である。そこで、Meng and Zhang (2001) は以下のように、説明変数 $\beta'_j x_i$ に $\rho'_j \times D_r \times x_i$ を追加し推計を行う。推計された ρ'_j はグループ間の格差を表す。

$$z' = \beta'_j \times x_i + \rho'_j \times D_r \times x_i$$

但し、 D_r は農村移民ダミーである。本論文は 2 項 logit モデルを用いて、中国各地域における職業分離について測定を行う^{*9}。Meng and Zhang (2001) を参照し本稿の職業分離についての測定は以下の手順で行う。

Step1 確率的職業取得決定の要因について、logit モデル (式(8)) を用いて推計を行う。

Step2 都市住民と農村移民の職業取得についての格差を計測する。計測方法として、以上で述べたように、農村移民についてのダミー変数 D_r を作り、そして、そのダミー変数と他の説明変数との交差項 ($\rho'_j \times D_r \times x_i$) を作り、以下の推計式についての推計を行う。

$$P_{i,j} = \frac{\exp(\beta'_j \times x_i + \rho'_j \times D_r \times x_i)}{1 + \exp(\beta'_j \times x_i + \rho'_j \times D_r \times x_i)}$$

推計された交差項の推定値 ρ'_j は都市住民と農村移民の職業取得についての格差を表す。

Step3 職業分離の有無について測定する。方法として、(8) 式で推計された都市住民 (農村移民) のパラメーター推定値 $\hat{\beta}'_u$ ($\hat{\beta}'_r$) と農村移民 (都市住民) の実績値 $x_{r,i}$ ($x_{u,i}$) を式(10)に代入し、農村移民 (都市

^{*9} 使用データに問題があるかもしれないが、CHIP データを用いた多項 logit モデルによる計算では、2 項 logit モデルより良い結果が得られていない。

住民)の都市部での職業取得機会(確率)を表す理論値 $\hat{P}_{r,j}$ ($\hat{P}_{u,j}$)を求める。求められた $\hat{P}_{r,j}$ ($\hat{P}_{u,j}$)は差別を受けていない場合の農村移民(都市住民)の職業取得確率を表す。農村移民の $P_{r,j}$ の理論値である $\hat{P}_{r,j}$ の求め方は以下の通りである。

$$\frac{\hat{P}_{r,j}}{1 - \hat{P}_{r,j}} = \exp(\hat{\beta}'_{u,j} x_{r,i}) \Rightarrow \hat{P}_{r,j} = \frac{\exp(\hat{\beta}'_{u,j} x_{r,i})}{1 + \exp(\hat{\beta}'_{u,j} x_{r,i})} \quad (10)$$

但し、 $\hat{\beta}'_{u,j}$ と $x_{r,i}$ はそれぞれ都市部住民の推計パラメーターと農村移民の実績値を表す。以下の式のように、もし、 $\hat{P}_{r,j}$ は(職業選択に差別がない職業構成比、或はそうなるべき当該グループの当該職業の職業構成比)は実際の職業構成比から乖離があれば、職業分離、すなわち、職業選択に対する差別があることを意味する。農村移民の職業分離 Δ_j は以下のように定義される。

$$\Delta_j = \hat{P}_{r,j} - \delta_{r,j} \Leftrightarrow \delta_{r,j} = \hat{P}_{r,j} - \Delta_j \quad (\delta_{r,j} \leq \hat{P}_{r,j} \Leftrightarrow \Delta_j \geq 0) \quad (11)$$

ここで、 $\delta_{r,j}$ は農村移民の j 業種の職業割合を表す。(11)式のように、職業分離が存在しなければ($\Delta_j = 0$)、 $\delta_{r,j} = \hat{P}_{r,j}$ となる。この意味では、 $\delta_{r,j}$ は制度的な要因(戸籍制度など)により、制約された農村移民の選択可能な職業取得確率であり、現実の農村移民の職業取得確率であると考えられる。職業分離がある場合の期待賃金格差は以下のように修正し定義する。これを「修正期待賃金格差」と呼ぼう。

$$\begin{aligned} \tilde{d}_j &= \delta_{r,j} w_{u,i} - \bar{w}_r \\ \tilde{d}_j \geq 0 &\Leftrightarrow \delta_{r,j} w_{u,i} \geq \bar{w}_r \quad \text{or} \quad \frac{w_{u,i}}{\bar{w}_r} \geq \frac{1}{\delta_{r,j}} \end{aligned} \quad (2c)$$

「修正期待賃金格差」に基づく労働供給は $\tilde{L}_{u,j}(M_{u,j}(\tilde{d}_j), l_j)$ となる。(1)式、(2c)式と(11)式でわかるように、職業分離の存在($\Delta_j > 0$)により、農村移民の選択可能な職業取得確率 $\delta_{r,j}$ はTMMにおける職業取得確率 $\hat{P}_{r,j}$ より低くなる。よって、職業分離が存在する場合、農村移民の期待賃金が時間と共に上昇せず、都市住民の実質賃金が農村移民の平均賃金を大きく上回る限り、労働移動が続く($\frac{w_{u,i}}{\bar{w}_r} \geq \frac{1}{\delta_{r,j}}$)が、農村移民が職業選択差別を受けていることに気づき、都市部への労働供給を断念するとすれば、 $M'_{u,j}(\tilde{d}_j) = 0$ となり、労働供給はある均衡状態より低くなる($\tilde{L}_{u,j}(M_{u,j}(\tilde{d}_j), l_j) < L^*_{u,j}(M_{u,j}(d_j), l_j)$)。中国都市部における職業分離があると判明されれば、この解釈は前述の中国における労働移動と所得格差、労働供給についての不可解な現象を説明することとなる。以下では、以上の方法で中国の3大地域(東部、中部と西部)の職業分離の測定を行う。

2.1 データ

本稿の実証分析では2002年のCHIPデータを用いる。CHIPデータとはChinese Household Income Project(中国家計所得調査)データの略であり、1988年より、中国社会科学院と外国研究者(例えば、Keith Griffin、Carl Riskin、John Knight)が共同で行っている中国の家計調査(農村と都市)である。2002年と2007年のデータには流動人口のデータが含まれている。本稿は2002年のCHIPデータを用いて推計を行う。2002年のCHIPデータにはurban(都市)、rural(農村)とmigrants(流動人口)の3種類があるが、本論文

は urban (都市) と migrants (流動人口) の 2 種類のデータを使用する。以下ではまず 2002 年の CHIP データの特徴について説明する。2002 の CHIP データについての職業分類は表 1 の通りである。

(表 1)

本稿は CHIP2002 の特徴を考慮しながら、Meng and Zhang (2001) と同様に、職業を大きくホワイトカラーとブルーカラーという 2 種類に分ける。農村部のホワイトカラーには、専門技術者、企業の責任者(郷鎮企業の幹部など)と一般事務があり、都市部住民のホワイトカラーには、以上の 3 種類の業種の以外に、役所・企業の責任者(部門責任者)がある。推計モデルでは、これらを「専門技術者、役所・企業の責任者、事務職」として、ホワイトカラーとして定義される。一方、ブルーカラーには、3 種類の業種があり、「私営・個人企業の経営者」^{*10}、「生産部門の労働者」(生産現場で働いている人)と「商業・サービス部門の従業員」である。表 2 は地域的に 2002 年の職業分布をまとめている。

(表 2)

表 2 をみてみると、3 つの地域ともホワイトカラーに占める都市住民の割合は 4 割~5 割であり、農村移民の割合は 3 つの地域において 1 割以下であるが、3 地域とも農村移民については 9 割以上がブルーカラーである。一方、3 つの地域とも都市部住民は専門技術者、役所・企業の責任者、事務職、一般事務と生産部門の労働者の業種に偏り、個人経営者の 4 割~5 割は農村移民である。商業・サービス業についても農村移民が多く占めている。また、3 大地域における農村移民の間或いは都市住民の間の職業分布について見て見ると、中部の農村移民はホワイトカラーの職に従事する人が多く、中西部の農村移民は個人経営者に従事している人が多い。東部の農村移民は商業とサービス業部門に従事している人が少なくない。

(表 3)

表 3 は地域別・職業別の労働時間をまとめている。全体的にみれば、農村移民の労働時間は都市住民より長く、平均的に 2.02 時間多く働いていることがわかる。ブルーカラー階層はホワイトカラー階層に比べて、約 0.9 時間を多く働いていることがわかり、東部地域の農村移民及び都市住民は他の地域より 0.28 時間少ないことがわかる。一方、表 4 (付表 1 も参照) によれば、中部地域の農村移民を除けば、ホワイトカラー階層の平均月収はブルーカラー階層のそれより 415 元多く、それはブルーカラー階層平均月収の約 54.5 % に相当する。表 5 は地域別の人的資本に関する統計量をまとめている。

(表 4)

(表 5)

まず、教育年数についてみてみると、都市住民は農村移民より平均して 2.92 年多く教育を受けていることがわかる。ただし、教育年数についての地域間の格差はそれほど見られない。一方、年齢については、全ての地域について、都市住民の方が 10 歳ほど高くなっている。勤続年数についても同じである。

^{*10} 私営・個人企業の経営者の多くは小規模のものを経営しており、Meng and Zhang (2001) はこれらの業種をブルーカラーに分類している。本論文もこれと同じように考える。

(表6)

表6(付表2も参照)は各所得階層の所得比率と五分位ジニ係数をまとめている。表6によると、都市住民と農村移民間において、最も不平等な地域は東部地域であり、第1五分位の所得指数は7.69%であるのに対し、第10五分位の所得比率は42.97%となっている。^{*11} その結果として、3大地域の中で、東部地域のジニ係数は最も高く0.38となっており、第5五分位所得指数対第1五分位所得指数比は6.93倍となっている。十分位でみた場合も同じである。東部地域における第10十分位所得指数対第1十分位所得指数比は13.73倍となっている。他の地域をみると、東部地域よりやや低いものの、五分位で見ても十分位で見ても不平等さを示す各指標が非常に大きいであることがわかる。以下では、中国における職業分離について計測を行う。

2.2 推計結果と解釈

まず、2項logitモデル(式(8))を用いて確率的職業取得の要因についての推計を行う。説明変数は以下の通りである。仕事の経験の代理変数として年齢、年齢の2乗を用いる。そして同じ生産性に関わる変数として、平均教育年数と勤務年数を取り入れる。一方、差別の有無を表す変数である戸籍や性別などは生産性の以外の要因として取り入れる。すなわち、戸籍ダミー、男性ダミーと結婚ダミーである。推計結果は以下の表7~表9でまとめている。

(表7)~表7の続き(c)

(表8)~表8の続き(c)

(表9)~表9の続き(c)

推計結果により、以下のことが明らかになった。

第1に、東部地域では、都市住民も農村移民も平均教育年数が高いほどホワイトカラーを選択する確率が高くなるが、農村移民のブルーカラーの職業選択にはほとんど影響を与えず、都市住民のブルーカラーの職業選択にはマイナスの影響を与えている。つまり、都市住民の中で、平均教育年数が高いほどブルーカラーを選択せず、ホワイトカラーを選択していく確率が高くなることを意味する。一方、勤務年数は都市住民と農村移民のホワイトカラーの選択には影響を与えず、ブルーカラーを選択する都市住民に影響を与えている。つまり、ブルーカラーの生産部門の労働者という選択にはプラスの影響を与え、私営・個人経営とサービス業という選択にはマイナスの影響を与えている。これは、勤務年数が高いほど、ブルーカラーを選択する都市住民は生産部門の労働者を選択し、個人経営やサービス業などを選択しない確率が高くなることを意味する。^{*12} 以上は生産性に関わる変数の職業選択に対する影響と要因であり、差別の有無に関わる変数である都市戸籍ダミーなどについてみると、まず、都市戸籍ダミーは都市住民と農村移民のホワイトカラーと生産部門の労働者の選択にはプラスの影響、私営・個人経営の選択にはマイナスの影響を与えており、サービス業には全く影響

^{*11} 一般的に、所得階層を五分位で見た場合、第1五分位の所得比率が20%以下、または、第5五分位の所得比率が20%以上であれば、所得分布が不平等であると判断される。

^{*12} ここでの生産部門の労働者は国営企業に勤務しているものも含まれている。個人経営などとは異なり、国営企業に勤務する場合、年金や社会保障などが保障されている。

を与えていないことがわかる。次に、男性ダミーの影響を見てみると、都市住民の男性は私営・個人経営と生産部門の労働者を選択し、女性はホワイトカラーとサービス業を選択する確率が高いことがわかる。

第2に、中部地域では、平均教育年数が長いほど、都市住民はホワイトカラーと私営・個人経営を選択する確率が高くなるが、農村移民にホワイトカラーの選択以外はほとんど影響を与えていない。一方、勤務年数についてみてみると、都市住民のホワイトカラー、私営・個人経営、生産部門の労働者の選択にはプラスの影響、サービス業の選択にはマイナスの影響を与えていることがわかる。但し、農村移民の職業選択に勤務年数はほとんど影響がないことが明らかになっている。戸籍ダミーは都市住民の生産部門の労働者という選択にしか影響を与えていないこともわかる。

第3に、西部地域についてみてみると、まず、平均教育年数は都市住民のすべての職業選択に影響を与え、ホワイトカラー以外はすべてマイナスの影響を与えていることがわかる。これは西部地域の都市住民は平均教育年数が長いほどホワイトカラー以外の職業選択を行わない確率が高いことを示唆する。ホワイトカラーの選択以外、平均教育年数の西部地域の農村移民に対する影響はほとんどない。一方、戸籍ダミーは西部地域のホワイトカラーの選択に全く影響を与えず、ブルーカラーの選択には影響を与えている。都市住民（農村移民）の生産部門の労働者の選択にはプラス（マイナス）の影響、私営・個人経営にはマイナス（プラス）の影響を与えている。

次は、以上で述べた方法で職業分離を測定する。その結果は、表10～表12でまとめている。

（表10）

（表11）

（表12）

職業分離の測定結果は以下の通りである。

第1に、ホワイトカラーに属すべき18.11%の東部の農村移民はブルーカラーの仕事に従事し、ブルーカラーに属すべき40.88%の東部の都市住民がホワイトカラーの仕事に従事している。

第2に、ホワイトカラーに属すべき11.68%の中部の農村移民はブルーカラーの仕事に従事し、ブルーカラーに属すべき41.77%の中部の都市住民がホワイトカラーの仕事に従事している。

第3に、西部地域についての計算値について、サンプル数が少ないが故に、ブルーカラーに属すべき4.81%の西部の農村移民と47.40%の西部の都市住民がホワイトカラーの仕事に従事しているという不思議な結果となっている。

以上のように、西部地域を除き、東部と中部地域の職業分離推計値 Δ_j はいずれもプラス10%を超えていることが判明された。この結果を2節で示した「修正期待賃金格差」で修正されたTMMで考察すれば、2004年以降の中国労働市場における不可解な現象、即ち、労働移動が自由になっても、農村移民と都市住民の賃金格差が解消されず、農村移民の労働供給不足による「民工荒」が発生していることは中国都市部における農村移民に対する職業選択の差別（職業分離）による結果であると説明できる。その解釈として、農村移民に対する職業選択への差別（職業分離）は農村移民の都市部における期待賃金上昇の可能性（確率）を低くさせるだけでなく、農村移民による都市部への労働供給に対するインセンティブにも悪い影響を与えてしまっているからである。

3 まとめ

本稿は TMM (Todaro (1969) \ Todaro (1980) \ Todaro and Smith (2009)) と Meng and Zhang (2001) の分析方法を参照し、2002 年の CHIP データを用いて、中国の東部、中部と西部地域における農村移民と都市住民の職業選択に影響を与える要因 (教育年数、年齢、戸籍など) を明らかにした上、中国各地域における職業分離 (農村移民に対する差別) を数量的に測定し、以下の結論を得ている。

第 1 に、職業分離を考慮した「修正期待賃金格差」で修正された TMM において、農村移民の選択可能な職業取得確率は TMM で示したものより低い。よって、職業分離が存在する場合、農村移民の期待賃金が時間と共に上昇できず、都市住民の実質賃金が農村移民の平均賃金を大きく上回っている状況では、労働移動が続くが、農村移民が職業選択差別を受けていることに気づき、都市部への労働供給を断念するとすれば、労働供給はある均衡状態より低くなる。

第 2 に、(1) 各地域において、平均教育年数はホワイトカラーを選択する確率に影響を与えているが、ブルーカラーの職業選択にはほとんど影響を与えていない。(2) 都市住民の勤続年数は農村移民より倍以上 (ホワイトカラー層では約 3 倍以上) であり、そのため、勤続年数は (東部を除き) 都市住民の職業選択に有意に影響を与えており、農村移民の職業選択にそれほど影響を与えていない。勤続年数の職業取得に対する要因については、Meng and Zhang (2001) は全く考慮していない。(3) 差別的な要因を表す戸籍ダミーは東部地域のホワイトカラーと生産部門の労働者の職業取得に有意に影響を与えており、それによる限界効果は農村移民よりも都市住民の方が大きいである。

第 3 に、西部を除き、職業分離 (職業取得に対する差別) はあることが判明された。ホワイトカラーに属すべき 18.11% の東部の農村移民と 11.68% の中部の農村移民はブルーカラーの仕事に従事し、ブルーカラーに属すべき 40.88% の東部の都市住民と 41.77% の中部の都市住民はホワイトカラーの仕事に従事している。西部地域について、ブルーカラーに属すべき 4.81% の西部の農村移民と 47.40% の西部の都市住民がホワイトカラーの仕事に従事している。

第 4 に、以上の推計結果を「修正期待賃金格差」で修正された MMM で考察すれば、以下のインプリケーションが得られる。即ち、西部地域を除き、中国の都市部における農村移民に対する差別 (職業分離) があり、それは農村移民の都市部での職業選択ないし職業取得確率に影響を与えている。しかし、これは制度的な要因 (戸籍制度) によるものであれば、農村移民の職業取得確率 (就業機会) が構造的に低くなる可能性があり、都市住民と農村移民の構造的な所得格差 (相対的所得格差) は解消されず、労働移動は期待賃金格差ではなく、都市住民と農村移民の相対的な所得格差によって行われる可能性がある。このような状況が長く続けば、農村移民は自分が差別を受けているという状況に気づき、それを耐えられなくなると、労働移動も都市部への労働供給もしなくなり、都市部の長期労働供給に不安定をもたらすことはなりかねない。この解釈は、2004 年以降の中国において、労働移動が自由になっても、都市部における農村移民と都市住民の格差が解消されず、毎年 1 億人以上の農村移民が存在しているにもかかわらず、「民工荒」が起きてしまったことに対する 1 つの理論的・実証的な説明となる。

4 References

1. Barro, Robert J. and Sala-i-Martin, Xavier (2004) Economic Growth, Second Edition, Cambridge, MIT Press.

2. Brown, Randall S., Marilyn Moon and Barbaras S. Zoloth (1980) "Incorporating Occupational Attainment in Studies of Male-Female Earnings Differentials." *The Journal of Human Resources*, Vol.15, No.1, pp. 3-29.
3. Harris, John R. and Michael P. Todaro (1970) "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis," *The American Economic Review*, Vol. 60, No.1, pp.126-142.
4. Meng, X. and J. Zhang (2001) "The Two-tier Labor Market in urban China: Occupational Segregation and wage Differentials between Urban residents and Rural Migrants in Shanghai," *Journal of Comparative Economics*, 29, pp.485-504.
5. Todaro, Michael P. (1969) "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *The American Economic Review*, 59, pp.138-148.
6. Todaro, Michael P. (1980) "Internal Migration in Developing Countries: A Survey," in Easterlin, Richard A. (ed.), *Population and Economic Change in Developing Countries*, University of Chicago Press.
7. Todaro, Michael P. and Stephen C. Smith (2009) *Economic Development*, Tenth Edition, Prentice Hall.
8. 株式会社日本総合研究所(2008)「中国労働市場における労働力移動と需給ミスマッチの現状と展望」日本銀行外部への委託調査・研究(1-91頁) https://www.boj.or.jp/intl_finance/os_research/index.htm/
9. 川田恵介・佐々木勝(2012)「雇用ミスマッチの概念の整理」『日本労働研究雑誌』No.626(4-14頁)
10. 柯隆(2010)「「民工荒」と就職難の並存 産業構造高度化への胎動」国際協力銀行 JBIC 中国レポート,5月号(12 - 16頁)
11. 柯隆(2011)「中国の労働をめぐる諸問題」『国際問題』No.602(24-35頁)
12. 李実(2009)「経済成長と所得分配 - 中国の経験」『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)第4号(49-70頁)
13. 劉徳強(2010)「労働市場の転換点と新たな発展段階」朱炎編(2010)『国際金融危機後の中国経済』勁草書房
14. 南亮進・牧野文夫・Hao 仁平(2013)『中国経済の転換点』東洋経済新報社
15. 蔡 Fang(2007)「中国経済面臨的轉折及对發展和改革的挑戰」『中国社会科学』第3期(4-12頁)
16. 蔡 Fang・都楊 編著(2007)『劉易斯轉折点及其政策挑戰』中国社会科学文献出版社。
17. 陳慧榮(2006)「「民工荒」的政治經濟分析」『香港社會科學學報』(香港城市大学)No.31(27-56頁)
18. 王小魯・万広華(2013)「对中国城鄉就業和城市化率的再估計」『労働經濟研究』(中国社会科学院)第1卷第1期。
19. 楊聡敏・楊黎源(2009)「當代中国農民工流動規模考察」中国社会科学網(中国社会科学院社会研究所)(1-10頁)(<http://www.sociology2010.cass.cn/news/131900.htm>)
20. 中国国家统计局(2014a)「2013年全国農民工監測調查報告」(http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html)
21. 中国国家统计局(2014b)『中国統計年鑑 2014』中国統計出版社。

表1 職業分類

	農村移民	都市住民	推計モデルの対応変数
ホワイトカラー	専門技術者 企業の責任者 一般事務	専門技術者 役所・企業の責任者 役所・企業の部門責任者 一般事務	専門技術者、役所・企業の責任者、事務職
ブルーカラー	私営企業または個人企業の経営者	私営企業の経営者 個人企業の経営者	私営・個人企業の経営者
	労働者(工業部門)	労働者(非熟練)	生産部門の労働者
	労働者(建築部門)	労働者(熟練)	
	従業員(商業部門)	従業員(商業及びサービス業)	商業・サービス業部門の従業員
	従業員(サービス業部門)		
家庭サービス(家政婦など)			

表2 職業分布 各地域の都市部住民と農村移民の職業構成比

	東部				中部				西部			
	農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		農村移民		都市住民	
	サンプル数(人)	構成(%)	サンプル数(人)	構成(%)	サンプル数(人)	構成(%)	サンプル数(人)	構成(%)	サンプル数(人)	構成(%)	サンプル数(人)	構成(%)
専門技術者	41	3.23	724	18.59	69	5.86	838	23.41	24	2.42	593	21.45
役所・企業の責任者、事務職	5	0.39	372	9.55	7	0.59	405	11.31	4	0.40	288	10.42
一般事務	38	2.99	818	21.01	36	3.06	691	19.30	8	0.81	557	20.15
小計	84	6.61	1914	49.15	112	9.51	1934	54.02	36	3.63	1438	52.03
私営・個人企業の経営者	537	42.28	169	4.34	693	58.83	169	4.72	555	55.89	141	5.10
生産部門の労働者	108	8.50	1101	28.27	67	5.69	1016	28.38	61	6.14	780	28.22
商業・サービス業部門の従業員	429	33.78	574	14.74	257	21.82	357	9.97	240	24.17	331	11.98
その他	112	8.82	136	3.49	49	4.16	104	2.91	101	10.17	74	2.68
小計	1186	93.39	1980	50.85	1066	90.49	1646	45.98	957	96.37	1326	47.97
合計	1270	100.00	3894	100	1178	100.00	3580	100	993	100.00	2764	100
サンプル数	5164				4758				3757			

注: 構成比 = $X_i / \text{当該地域の都市住民合計 or 農村移民合計}$

表3 職業別労働時間の比較

(時/日)

	東部				中部				西部			
	農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		農村移民		都市住民	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ホワイトカラー												
専門技術者	9.27	2.26	7.95	1.20	9.17	1.54	7.95	1.39	9.58	2.47	8.08	1.48
役所・企業の責任者、事務職	8.40	0.89	7.92	0.79	9.86	2.41	7.96	0.96	4.00	4.62	8.00	0.66
一般事務	7.84	2.62	7.89	0.91	9.50	2.92	7.87	1.22	8.50	1.77	8.02	1.46
平均	8.50	1.92	7.92	0.97	9.51	2.29	7.93	1.19	7.36	2.95	8.03	1.20
ブルーカラー												
私営・個人企業の経営者	10.45	2.35	8.85	2.68	10.58	2.29	8.44	0.88	11.49	2.39	9.10	4.07
生産部門の労働者	8.89	2.98	8.12	1.12	8.77	1.88	8.16	1.63	6.85	3.23	8.29	1.93
商業・サービス業部門の従業員	9.79	2.70	8.14	1.52	9.09	2.00	8.58	2.41	11.06	1.95	8.82	2.31
その他	8.62	2.92	8.00	1.48	10.27	3.20	8.51	2.76	10.44	3.86	9.16	3.76
平均	9.44	2.74	8.28	1.70	9.68	2.34	8.42	1.92	9.96	2.86	8.84	3.02
ブルーカラー－ホワイトカラー	0.93		0.36		0.17		0.50		2.60		0.81	
平均(全体)	9.69	2.78	8.09	1.37	10.13	2.43	8.10	1.78	10.72	3.05	8.29	2.00
東部-他の地域	0.00		0.00		-0.44		-0.01		-1.03		-0.20	
農村移民-都市住民	1.60				2.03				2.43			

表4 地域別・職業別の平均月収の比較

単位:元/月

	東部				中部				西部			
	農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		農村移民		都市住民	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ホワイトカラー												
専門技術者	1149.5	805.8	1588.1	1014.7	719.6	379.7	988.4	492.1	828.3	295.8	1162.6	620.2
役所・企業の責任者、事務職	1210.0	555.0	1861.4	1057.4	571.4	418.2	977.4	396.0	1630.0	1780.2	1419.2	793.0
一般事務	868.7	376.5	1328.0	860.8	603.1	349.5	828.8	486.2	1137.5	973.5	935.6	438.3
平均	1076.06		1592.50		631.35		931.53		1198.61		1172.48	
ブルーカラー												
私営・個人企業の経営者	1162.1	1768.8	2141.9	1925.8	727.2	620.2	772.3	396.3	785.7	820.7	547.6	347.6
生産部門の労働者	728.9	349.6	1124.8	748.2	869.6	1159.1	769.1	434.4	514.0	347.7	815.7	615.0
商業・サービス業部門の従業員	754.5	486.1	832.3	590.9	529.9	256.9	541.0	444.0	501.3	303.7	575.4	392.0
その他	739.8	789.0	728.2	522.8	555.1	309.1	625.1	360.8	424.8	236.4	496.5	261.5
平均	846.31		1206.81		670.43		676.89		556.45		608.80	
ブルーカラー－ホワイトカラー	-229.76		-385.69		39.07		-254.64		-642.17		-563.69	
全体	921.4	1237.0	1093.2	876.0	673.1	580.2	740.7	508.9	685.4	703.0	800.3	561.3
東部-他の地域	0.0		0.0		248.3		352.6		236.0		292.9	
都市住民=100	84.3		100.0		90.9		100.0		85.6		100.0	

表5 職業別時間賃金の比較

	東部				中部				西部				平均値の差(都市住民-農村移民)		
	農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		東部	中部	西部
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差			
教育年数	7.08	3.60	9.92	4.01	6.50	3.56	9.40	4.31	6.23	3.51	9.26	4.37	2.84	2.90	3.03
年齢	29.49	14.28	39.51	17.98	27.56	14.14	37.16	18.18	28.00	13.98	37.99	18.21	10.02	9.60	9.99
勤続年数	5.18	4.28	14.53	10.57	5.27	4.38	14.27	9.45	4.67	3.98	14.30	9.75	9.35	9.00	9.63
男女構成など	%				%				%						
男性	51.46		49.25		53.38		49.48		52.19		49.32				
既婚	68.82		67.88		63.14		67.97		69.47		66.80				

表6 平均月収の所得比率と五分位ジニ係数

	所得比率(%)			
	全国	東部	中部	西部
第1十分位	2.44	2.12	1.82	2.01
第1五分位	5.95	7.69	6.2	7.39
第2五分位	12.13	9.29	12.35	10.89
第3五分位	15.77	17.41	17.91	18.17
第4五分位	23.13	22.64	23.33	23
第5五分位	43.02	42.97	40.21	40.55
第10十分位	27.01	27.72	24.44	24.89
第5五分位/第1五分位	7.23	6.93	6.5	6.12
ジニ係数(五分位)	0.37	0.38	0.34	0.35
第10十分位/第1十分位	12.97	13.73	13.41	12.43
観測値	18,345	6,899	6,478	4,967

表7 logit modelの推定結果(1): 東部地域

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ホワイトカラー										
年齢	-0.1696 *	0.0927	-0.0059 *	-0.0236	0.0364	-0.0059	-0.14594	0.0996	-0.0307	
年齢の2乗	0.0021 *	0.0011	0.0001 *	0.0008 *	0.0004	0.0002 *	0.00126	0.0012	0.0003	
平均教育年数	0.4103 ***	0.0530	0.0143 ***	0.4581 ***	0.0175	0.1145 ***	-0.04785	0.0558	-0.0101	
勤務年数	0.0115	0.0316	0.0004	0.0032	0.0043	0.0008	0.00830	0.0319	0.0017	
都市戸籍ダミー	0.9201 ***	0.2557	0.0414 **	0.9531 ***	0.3408	0.2204 ***	-0.03302	0.4261	-0.0069	
男性ダミー	0.7934 **	0.2765	0.0273 **	-0.2223 ***	0.0760	-0.0555 ***	1.01568 ***	0.2868	0.2361 ***	
結婚ダミー	-0.1476	0.4219	-0.0055	0.2054	0.1553	0.0511	-0.35292	0.4495	-0.0712	
定数項	-4.1124 **	1.6229		-6.8677 ***	0.7599		2.75532 ***	1.7919	0.5954 **	
サンプル数	1267			3811			5161			
疑似R ²	0.167			0.193			0.293			

表7の続き(a)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ブルーカラー(1): 私营・個人企業の経営者										
年齢	0.1911 ***	0.0539	0.0464 ***	0.0742	0.0747	0.0020	0.1169	0.0921	0.0065	
年齢の2乗	-0.0023 ***	0.0007	-0.0006 ***	-0.0012	0.0009	-0.0003	-0.0011	0.0011	-0.0001	
平均教育年数	-0.0168	0.0238	-0.0041	-0.2197 ***	0.0283	-0.0059 ***	0.2029 ***	0.0370	0.0112 ***	
勤務年数	0.0513 ***	0.0142	0.0125 ***	-0.0663 ***	0.0099	-0.0018 ***	0.1177 **	0.0173	0.0065 ***	
都市戸籍ダミー	-0.4253 ***	0.1437	-0.1007 ***	-1.0896 ***	0.3030	-0.0489 **	0.6643 **	0.3354	0.0478	
男性ダミー	0.0973	0.1216	0.0236	0.5622 ***	0.1696	0.0147 ***	-0.4649 **	0.2087	-0.0222 ***	
結婚ダミー	0.3876	0.2623	0.0910	1.4280 ***	0.4184	0.0254 ***	-1.0404 *	0.4939	-0.0458 ***	
定数項	-4.4269 ***	0.9512		-1.4788	1.3375		-2.9481	1.6413	-0.1072 ***	
サンプル数	1267			3811			5161			
疑似R ²	0.034			0.122			0.300			

表7の続き(b)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ブルーカラー(2): 生産部門の労働者										
年齢	0.0732	0.1150	0.0048	0.1533 ***	0.0385	0.0281 ***	-0.0801	0.1213	-0.0120	
年齢の2乗	-0.0018	0.0016	-0.0001	-0.0025 ***	0.0005	-0.0005 ***	0.0007	0.0016	0.0001	
平均教育年数	-0.0213	0.0449	-0.0014	-0.3227 ***	0.0167	-0.0591 ***	0.3014 ***	0.0479	0.0451 ***	
勤務年数	0.0225	0.0252	0.0015	0.0543 ***	0.0048	0.0099 ***	-0.0317	0.0256	-0.0047	
都市戸籍ダミー	0.5761 **	0.2297	0.0436 **	0.7202 **	0.2826	0.1084 ***	-0.1441	0.3641	-0.0207	
男性ダミー	1.0293 ***	0.2349	0.0665 ***	0.7384 ***	0.0830	0.1322 ***	0.2909	0.2492	0.0465	
結婚ダミー	0.4825	0.4506	0.0270	-0.3056 *	0.1673	-0.0590 *	0.7880	0.4807	0.1344	
定数項	-3.7991 **	1.8728		-0.9074	0.7491		-2.8917	2.0170	-0.2885 **	
サンプル数	1267			3811			5161			
疑似R ²	0.055			0.152			0.176			

表7の続き(c)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ブルーカラー(3): 商業・サービス業部門の従業員										
年齢	-0.1093 **	0.0518	-0.0242 **	-0.0143	0.0410	-0.0015	-0.0950	0.0661	-0.0124	
年齢 ²	0.0013	0.0007	0.0003 *	0.0000	0.0005	0.0000	0.0013	0.0008	0.0002	
平均教育年数	-0.0372	0.0249	-0.0082	-0.1628 ***	0.0178	-0.0167 ***	0.1256 ***	0.0306	0.0164 ***	
勤務年数	-0.0580 ***	0.0161	-0.0128 ***	-0.0487 ***	0.0059	-0.0050 ***	-0.0093	0.0172	-0.0012	
都市戸籍ダミー	-0.0929	0.1480	-0.0204	-0.1513	0.2700	-0.0164	0.0584	0.3079	0.0077	
男性ダミー	-0.5041 ***	0.1254	-0.1121 ***	-0.8097 ***	0.0986	-0.0870 ***	0.3056 *	0.1595	0.0430 *	
結婚ダミー	-0.1845	0.2394	-0.0418	-0.3930 **	0.1720	-0.0449 **	0.2085	0.2948	0.0283	
定数項	2.5205 ***	0.9018		2.0652 ***	0.7702		0.4553	1.1860	0.0642	
サンプル数	1267			3811			5161			
疑似R ²	0.036			0.105			0.119			

注: (1) *, **と***はそれぞれ10%、5%と1%の有意水準を表す。(2) 検定は係数推定値/標準偏差=z値で行われる。

表8 logit modelの推定結果(2): 中部地域

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ホワイトカラー										
年齢	-0.2360 ***	0.0779	-0.0140 ***	-0.0051	0.0290	-0.0013	-0.2309 ***	0.0831	-0.0503 ***	
年齢の2乗	0.0027 ***	0.0010	0.0002 ***	0.0001	0.0003	0.0000	0.0025 **	0.0010	0.0006 *	
平均教育年数	0.3188 ***	0.0466	0.0189 ***	0.3069 ***	0.0147	0.0765 ***	0.0119	0.0488	0.0026	
勤務年数	0.0288	0.0257	0.0017	0.0201 ***	0.0046	0.0050 ***	0.0087	0.0261	0.0019	
都市戸籍ダミー	0.0719	0.2352	0.0043	0.4302	0.3000	0.1045	-0.3584	0.3812	-0.0735	
男性ダミー	0.4695 **	0.2294	0.0270 **	-0.2343 ***	0.0746	-0.0584 ***	0.7038 ***	0.2412	0.1641 ***	
結婚ダミー	0.1090	0.3465	0.0062	0.1331	0.1506	0.0330	-0.0241	0.3778	-0.0052	
定数項	-0.9758	1.2837		-4.3765 ***	0.6351		3.4006 **	1.4323	0.6900 ***	
サンプル数	1172			3512			4752			
疑似R ²	0.129			0.114			0.205			

表8の続き(a)

	農村移民推計値				都市住民推計値				係数推定値の差						
	係数推定値		標準偏差		限界効果		係数推定値		標準偏差		限界効果				
ブルーカラー(1): 私营・個人企業の経営者															
年齢	0.2851	***	0.0485	0.0689	***	0.0142	0.0321	0.0035	0.2710	***	0.0581	0.0667	***		
年齢の2乗	-0.0036	***	0.0006	-0.0009	***	0.0001	0.0004	0.0000	-0.0037	***	0.0007	-0.0009	***		
平均教育年数	-0.0422	*	0.0233	-0.0102	*	0.4705	***	0.0180	0.1163	***	-0.5128	***	0.0295	-0.1262	***
勤務年数	0.0154		0.0153	0.0037		0.0381	***	0.0050	0.0094	***	-0.0227	0.0161	-0.0056		
都市戸籍ダミー	0.0957		0.1398	0.0230		0.1488		0.3162	0.1370		-0.0532	0.3457	-0.0131		
男性ダミー	0.0639		0.1293	0.0155		-0.0566		0.0804	-0.1400		0.1206	0.1522	0.0295		
結婚ダミー	0.4447	*	0.2296	0.1096	*	0.2325		0.1622	0.0578		0.2123	0.2811	0.0518		
定数項	-5.1459	***	0.8662			-6.8396	***	0.7039	1.6937	***	1.1162	0.3632	*		
サンプル数	1172				3512				4752						
疑似R ²	0.066				0.217				0.181						

表8の続き(b)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差		
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果
ブルーカラー(2): 生産部門の労働者									
年齢	-0.1307	0.0919	-0.0061	-0.0017	0.0342	-0.0003	-0.1290	0.0980	-0.0184
年齢の2乗	0.0013	0.0011	0.0006	-0.0007	0.0004	-0.0001	0.0020	0.0012	0.0003
平均教育年数	-0.0378	0.0481	-0.0017	-0.3104 ***	0.0163	-0.0579 ***	0.2726 ***	0.0507	0.0389 ***
勤務年数	-0.0791 **	0.0387	-0.0037 **	0.0400 ***	0.0052	-0.0075 ***	-0.1191 ***	0.0390	-0.0170 ***
都市戸籍ダミー	-0.1808	0.2975	-0.0081	1.2681 ***	0.3537	0.1657 ***	-1.4489 ***	0.4622	-0.1358 ***
男性ダミー	0.9922 ***	0.2993	0.0439 ***	0.4737 ***	0.0836	0.0870 ***	0.5184 *	0.3107	0.0831
結婚ダミー	0.7748	0.4926	0.0283 **	-0.1019	0.1686	-0.0194	0.8767	0.5206	0.1461
定数項	-0.6128	1.5873		1.6449 **	0.7204		-2.2577 **	1.7431	-0.2300 *
サンプル数	1172			3512			4752		
疑似R ²	0.043			0.127			0.172		

表8の続き(c)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差			
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	
ブルーカラー(3): 商業・サービス業部門の従業員										
年齢	-0.1441 ***	0.0494	-0.0236 ***	0.0227	0.0436	0.0014	-0.1667 **	0.0659	-0.0132 *	
年齢^2	0.0020 ***	0.0006	0.0003 ***	-0.0003	0.0005	0.0000	0.0023 ***	0.0008	0.0002 ***	
平均教育年数	-0.0207	0.0266	-0.0034	-0.1911 ***	0.0211	-0.0114 ***	0.1704 ***	0.0339	0.0135 ***	
勤務年数	-0.0048	0.0183	-0.0008	-0.0844 ***	0.0083	-0.0051 ***	0.0796 ***	0.0201	0.0063 ***	
都市戸籍ダミー	-0.0857	0.1636	-0.0139	-0.0045	0.3438	-0.0003	-0.0812	0.3808	-0.0063	
男性ダミー	-0.5080 ***	0.1494	-0.0854 ***	-0.9997 ***	0.1249	-0.0648 ***	0.4917 **	0.1947	0.0451 *	
結婚ダミー	-0.6667 ***	0.2483	-0.1245 **	-0.4628 **	0.2089	-0.0327 *	-0.2040	0.3245	-0.0154	
定数項	2.1587 **	0.8803		1.3586	0.8729		0.8001	1.2397	0.0756	
サンプル数	1172			3512			4752			
疑似R ²	0.040			0.148			0.135			

注: (1) *, **と***はそれぞれ10%、5%と1%の有意水準を表す。(2)検定は係数推定値/標準偏差=z値で行われる。

表9 logit modelの推定結果(3)：西部地域

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差		
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果
ホワイトカラー									
年齢	0.1294	0.1820	0.0026	0.0506	0.0453	0.0126	0.0789	0.1875	0.0159
年齢の2乗	-0.0018	0.0024	0.0000	0.0002	0.0005	0.0001	-0.0020	0.0025	-0.0004
平均教育年数	0.2863 ***	0.0713	0.0057 ***	0.5231 ***	-0.0217	0.1304 ***	-0.2368 ***	0.0746	-0.0476 ***
勤務年数	-0.0320	0.0464	-0.0006	0.0218 ***	0.0056	0.0054 ***	-0.0538	0.0467	-0.0108
都市戸籍ダミー	-0.3447	0.3797	-0.0067	0.3213	0.3851	0.0801	-0.6661	0.5408	-0.1176
男性ダミー	1.4816 ***	0.4956	0.0294 ***	-0.0134	0.0938	-0.0034	1.4951 ***	0.5044	0.3436 ***
結婚ダミー	0.3231	0.8921	0.0056	-0.2647	0.1828	-0.0654	0.5877	0.9106	0.1251
定数項	-9.0749 ***	3.1056		-8.5368 ***	0.9642		-0.5381	3.2519	-0.1017
サンプル数	993			2764			3757		
疑似R ²	0.122			0.257			0.381		

表9の続き(a)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差		
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果
ブルーカラー(1): 私营・個人企業の経営者									
年齢	0.2193 ***	0.0551	0.0540 ***	-0.1075	0.0789	-0.0036	0.3268 ***	0.0962	0.0251 ***
年齢の2乗	-0.0031 ***	0.0007	-0.0008 ***	0.0012	0.0009	0.0000	-0.0043 ***	0.0012	-0.0003 ***
平均教育年数	-0.0172	0.0266	-0.0042	-0.1845 ***	0.0266	-0.0061 ***	0.1672 ***	0.0372	0.0129 ***
勤務年数	0.0883 ***	0.0188	0.0218 ***	-0.0753 ***	0.0114	-0.0025 ***	0.1636 ***	0.0219	0.0126 ***
都市戸籍ダミー	0.5266 ***	0.1406	0.1282 ***	-1.1541 ***	0.3513	-0.0658 **	1.6807 ***	0.3784	0.2197 ***
男性ダミー	-0.4348 ***	0.1409	-0.1064 ***	0.0136	0.1822	0.0004	-0.4483 *	0.2303	-0.0303 **
結婚ダミー	-0.8008 *	0.3234	0.1971 ***	0.8864 **	0.4135	0.0218 ***	-0.0856	0.5249	-0.0065
定数項	-4.4465 ***	0.9629		2.4208	1.4776		-6.8673 ***	1.7637	-0.3596 ***
サンプル数	993			2764			3757		
疑似R ²	0.081			0.119			0.380		

表9の続き(b)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差		
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果
ブルーカラー(2): 生産部門の労働者									
年齢	0.1552	0.1418	0.0060	-0.0294	0.0457	-0.0053	0.1846	0.1489	0.0241
年齢の2乗	-0.0028	0.0021	-0.0001	-0.0008	0.0006	-0.0002	-0.0019	0.0021	-0.0003
平均教育年数	-0.0139	0.0541	-0.0005	-0.3284 ***	0.0184	-0.0594 ***	0.3145 ***	0.0572	0.0411 ***
勤務年数	-0.0742 *	0.0407	-0.0029 *	0.0602 ***	0.0062	0.0109 ***	-0.1344 ***	0.0412	-0.0176 ***
都市戸籍ダミー	-0.8790 ***	0.3269	-0.0324 ***	0.7943 **	0.3789	0.1150 ***	-1.6733 ***	0.5004	-0.1405 ***
男性ダミー	1.5975 ***	0.3598	0.0617 ***	0.5252 ***	0.0973	0.0938 ***	1.0723 ***	0.3728	0.1784 **
結婚ダミー	-0.4579	0.5698	-0.0212	0.4712 **	0.1972	0.0769 ***	-0.9291	0.6030	-0.1036 *
定数項	-4.7041 **	2.1671		2.8146 ***	0.9321		-7.5187 ***	2.3591	-0.5711 ***
サンプル数	993			2764			3757		
疑似R ²	0.100			0.166			0.210		

表9の続き(c)

	農村移民推計値			都市住民推計値			係数推定値の差		
	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果	係数推定値	標準偏差	限界効果
ブルーカラー(3): 商業・サービス業部門の従業員									
年齢	-0.1284 ***	0.0498	-0.0231 ***	0.0683	0.0564	0.0054	-0.1967 ***	0.0752	-0.0199 ***
年齢 ²	0.0018 ***	0.0006	0.0003 ***	-0.0008	0.0007	-0.0001	0.0026 ***	0.0009	0.0003 ***
平均教育年数	-0.0166	0.0293	-0.0030	-0.1791 ***	0.0197	-0.0142 ***	0.1626 ***	0.0354	0.0165 ***
勤務年数	-0.0334	0.0212	-0.0060	-0.0671 ***	0.0077	-0.0053 ***	0.0337	0.0226	0.0034
都市戸籍ダミー	0.1442	0.1556	0.0261	-0.1258	0.3569	-0.0105	0.2700	0.3894	0.0297
男性ダミー	-0.1296	0.1564	-0.0234	-0.9242 ***	0.1305	-0.0769 ***	0.7945 ***	0.2037	0.0998 ***
結婚ダミー	-0.7085 **	0.3100	-0.1460 **	-0.7128 ***	0.2126	-0.0711 ***	0.0043	0.3759	0.0004
定数項	1.8784 **	0.8642		0.3938	1.0956		1.4846	1.3954	0.1979
サンプル数	993			2764			3757		
疑似R ²	0.033			0.129			0.117		

注: (1) *, **と***はそれぞれ10%、5%と1%の有意水準を表す。(2)検定は係数推定値/標準偏差=z値で行われる。

表10 職業分離の計測(p^値の計算)(1): 東部地域

	農村移民				都市住民			
	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)
	(1)	(2)	(2)-(1)		(1)	(2)	(2)-(1)	
ホワイトカラー				18.11				-40.88
専門技術者、役所・企業の責任者、事務職	7.25	25.36	18.11		50.93	10.05	-40.88	
ブルーカラー				-18.11				40.88
私営・個人企業の経営者	46.37	30.35	-16.02		4.50	23.87	19.37	
生産部門の労働者	9.33	7.39	-1.94		29.30	27.48	-1.82	
商業・サービス業部門の従業員	37.05	37.87	0.82		15.27	41.37	26.10	
合計	100	101			100	103		

表11 職業分離の計測(p^値の計算)(2): 中部地域

	農村移民				都市住民			
	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)
	(1)	(2)	(2)-(1)		(1)	(2)	(2)-(1)	
ホワイトカラー				11.68				-41.77
専門技術者、役所・企業の責任者、事務職	9.92	21.60	11.68		55.65	13.88	-41.77	
ブルーカラー				-11.68				41.77
私営・個人企業の経営者	61.38	39.21	-22.17		4.86	11.50	6.64	
生産部門の労働者	5.94	5.91	-0.03		29.23	43.48	14.25	
商業・サービス業部門の従業員	22.76	34.14	11.38		10.26	37.01	26.75	
合計	100	101			100	106		

表12 職業分離の計測(p^値の計算)(3):西部地域

	農村移民				都市住民			
	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)	実績値(%)	予測値(%)	差	ホワイトカラーとブルーカラーが交替すべき割合(%)
	(1)	(2)	(2)-(1)		(1)	(2)	(2)-(1)	
ホワイトカラー				-4.81				-47.40
専門技術者、役所・企業の責任者、事務職	8.86	4.05	-4.81		53.46	6.06	-47.40	
ブルーカラー				4.81				47.40
私営・個人企業の経営者	64.91	52.72	-12.19		5.24	73.84	68.60	
生産部門の労働者	25.22	2.24	-22.98		28.99	17.18	-11.81	
商業・サービス業部門の従業員	1.00	38.69	37.69		12.31	20.84	8.53	
合計	100	98			100	118		

付表1 職業別時間賃金の比較

単位:元/1時間

	東部				中部				西部			
	農村移民		都市住民		農村移民		都市住民		農村移民		都市住民	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
ホワイトカラー												
専門技術者	4.87	3.56	9.64	7.87	4.67	12.91	5.71	4.07	3.22	1.40	6.91	5.73
役所・企業の責任者、事務職	6.35	3.49	10.86	11.24	2.27	2.03	5.89	4.26	15.63	7.37	7.79	4.08
一般事務	3.92	1.92	7.88	5.22	2.80	1.92	4.77	3.31	4.47	4.00	5.39	2.93
平均	5.05		9.46		3.25		5.46		7.77		6.70	
ブルーカラー												
私営・個人企業の経営者	4.95	20.32	15.42	11.25	2.76	5.26	4.53	1.86	2.60	3.10	2.31	1.66
生産部門の労働者	3.62	3.32	6.69	4.02	3.61	4.20	4.32	5.16	3.47	2.64	4.47	3.20
商業・サービス業部門の従業員	2.86	1.83	4.93	3.75	1.98	1.22	2.77	2.96	1.61	0.94	2.75	2.05
その他	3.53	3.91	5.14	3.25	2.24	1.39	3.43	2.98	3.71	16.28	2.61	1.76
平均	3.74		8.05		2.65		3.76		2.85		3.04	
ブルーカラー－ホワイトカラー	-0.18		0.17		-0.15		-1.01		-1.62		-2.36	
全体	4.11	14.21	7.38	6.02	2.85	5.84	4.65	4.20	2.95	10.57	5.11	4.37
東部地域=100	100.0		100.0		69.3		63.0		71.8		69.2	
都市住民=100	55.7		100.0		61.3		100.0		57.7		100.0	

付表2 平均月収の不平等指数

	全国	都市住民	農村移民	東部			中部			西部		
				全体	都市住民	農村移民	全体	都市住民	農村移民	全体	都市住民	農村移民
変動係数	0.844	0.772	1.170	0.881	0.785	1.321	0.704	0.673	0.849	0.743	0.683	0.999
対数の標準偏差	0.833	0.872	0.623	0.829	0.862	0.645	0.839	0.886	0.582	0.773	0.807	0.603
ジニ係数	0.370	0.367	0.364	0.380	0.375	0.387	0.341	0.340	0.330	0.346	0.342	0.341
タイル指数	0.246	0.236	0.288	0.259	0.243	0.334	0.204	0.201	0.215	0.211	0.201	0.251
最大値(元)	30,000	13,333	30,000	30,000	13,333	30,000	10,000	9,019	10,000	12,000	10,833	12,000
最少値(元)	1.25	1.25	20.00	1.67	1.67	70.00	1.25	1.25	20.00	4.17	4.17	30.00
標準偏差	744	698	917	952	872	1,243	520	505	579	589	556	703
平均(元)	882	904	784	1,080	1,111	941	738	751	682	793	814	704
(東部=100)				100	100	100	68	68	72	73	73	75
(都市住民=100)		100	87		100	85		100	91		100	86
観測値	18,345	14,971	3,374	6,899	5,655	1,244	6,478	5,315	1,163	4,967	4,000	967